

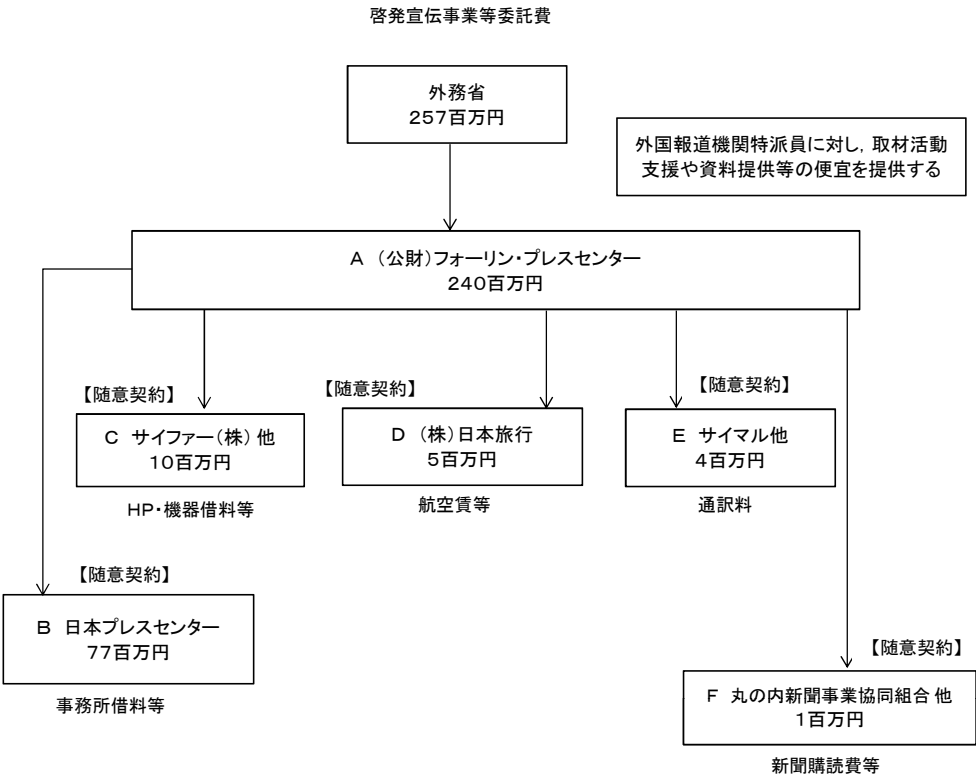
平成25年行政事業レビューシート (外務省)														
事業名	啓発宣伝事業等委託費 (各国報道関係者啓発宣伝事業等委託)			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度開始			担当課室	国際報道官室			佐藤国際報道官						
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－７ 外国報道機関対策の実施									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第6条第1項に基づき交付			関係する計画、通知等	-									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・我が国に関する正確・客観的な情報を諸外国に対して多く発信することにより、諸外国における日本の政治、経済、社会、文化、科学技術等幅広い分野に関する対日理解の増進をはかるとともに、諸外国国民の対日関心・親日感情を醸成する。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・我が国を訪れる外国報道関係者や我が国に駐在する外国報道機関特派員に対し、取材活動支援や資料提供等の便宜を供与する業務を(公財)フォーリン・プレスセンターに委託して実施する。具体的には、外国報道関係者を対象とした会見・ブリーフィングの実施、国内取材のためのプレスツアーの実施、いわゆるプレスコードのため政府が直接実施できない一部先進国メディアの有力記者の招へい、ウェブサイト等を通じた情報提供や取材支援等を実施している。													
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求			
			当初予算		303		257		246		240		233	
			補正予算		—		—		—		-			
			繰越し等		—		—		—		-			
			計		303		257		246		240		233	
	執行額		303		257		246							
執行率(%)		100		100		100								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)				
	・プレスツアー及び先進国記者招へいによる外国メディアの報道件数(確認できたもの)。達成度は、これら事業の対象記者が1名1件以上の記事を報道することを目標値として設定し算出。					件	92	273	280	-				
						%	141.5	354.5	266.7					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	・プレスコード等により政府招待に応じることが不可能な先進国記者を招へい。					人	8 (5)	10 (8)	5 (3)	— (7)				
	・個別取材への協力依頼への対応					件	144 (138)	111 (150)	134 (90)	— (152)				
	・在京外国プレス対象のプレスツアー					人	57 (96)	67 (80)	100 (130)	— (50)				
単位当たりコスト	(38千円/件)				算出根拠	10,655千円(24年度ブリーフィング、プレスツアー、先進国招へい経費)÷280件(確認されている報道件数)＝38千円								
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由									
	管理費(人件費)		36	25										
	管理費(管理事務費)		30	30										
	事業費(取材協力費)		102	111										
	事業費(資料協力費)		70	67										
	事業費(対アジア諸国プレス広報対策強化費)		1	0										
計		240	233											

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	地方自治体や民間では日本政府の政策に関する広報を行うことはできない。また、世界的にも影響力の大きい先進国プレスを招へいすることは非常に重要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	事業の見直し、単価見直しにより、コスト削減に努め、真に必要な経費に限っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	実績は目標値を大幅に上回っている。当省の報道関係者招へい事業とはプレスコードのあるなしで区別を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・事業・単価を見直し、総額としては22年度予算は対前年度比▲7.7%、23年度予算は公開プロセスを踏まえ、同▲15.2%、24年度予算については▲4.3%とした。					
	・これまでの経験を踏まえ、より効果的な招へい・プレスツアー事業の企画、取材協力を行い、今後とも高い広報効果が得られるよう努力する。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事務の効率化による経費縮減に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	プレス広報対策強化費の実施人数及び日数の見直しによる減					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	171	平成23年	171	平成24年	191

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名:

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 公益財団法人 フォーリンプレスセンター			E.(株)サイマルインターナショナル 他		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	取材協力費(事業諸費)	80	事業費	通訳料	4
		資料協力費(事業諸費)	51			
		取材協力費(先進国招へい、プレスツアー等)	20			
		資料協力費(ホームページ等)	20			
		広報対策強化費	1			
	管理費	人件費	37			
		管理事務費(光熱水料等)	31			
	計		240	計		4
	B. (株)日本プレスセンター			F.丸の内新聞事業共同組合 他		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	事務所借料 等	77	事業費	新聞図書費等	1
	計		77	計		1
	C.サイファー(株)他			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	ホームページ、機器借料 等	10			
	計		10	計		0
	D.(株)日本旅行			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	航空賃、宿泊費	3			
		国内交通費 等	2			
	計		5	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト
A. 公益財団法人フォーリン・プレスセンタ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人フォーリン・プレスセンター	外国報道機関特派員に対し、取材活動支援や資料提供等の便宜を供与す	240	委託費	—
2					
3					
4					
5					

B. (株)日本プレスセンター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本プレスセンター	事務所借料等	77	随意契約	—
2					
3					
4					
5					

C. サイファー(株)他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サイファー株式会社	ホームページ保守、機器借料 等	2	随意契約	—
2	NTTファイナンス株式会社	ホームページ保守、機器借料 等	2	随意契約	
3	株式会社ベックス	ホームページ保守、機器借料 等	1	随意契約	
4	(株)サイマル・テクニカルコミュニケーションズ	ホームページ保守、機器借料 等	1	随意契約	
5	富士ゼロックス株式会社	ホームページ保守、機器借料 等	0.8	随意契約	
6	日立キャピタル株式会社	ホームページ保守、機器借料 等	0.7	随意契約	
7	株式会社ネクスウェイ	ホームページ保守、機器借料 等	0.4	随意契約	
8	富士ソフト株式会社	ホームページ保守、機器借料 等	0.3	随意契約	
9	リコーリース株式会社	ホームページ保守、機器借料 等	0.3	随意契約	

D. (株)日本旅行

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	航空賃、宿泊費、国内交通費 等	5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					

E. (株)サイマルインターナショナル 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマルインターナショナル	通訳料	4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					

F.丸の内新聞事業協同組合 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸の内新聞事業組合	新聞図書費等	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					